

## 2023年度 第3回 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事録

日時：2023年9月12日（火）

15時00分から17時00分まで

場所：愛知県庁本庁舎6階 正庁

### <局長挨拶>

皆さんこんにちは。愛知県政策企画局長の沼澤でございます。

本日は、座長の後藤委員をはじめ委員の皆様方には、大変お忙しい中、「2023年度第3回愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にご出席いただき、ありがとうございます。

また、日頃から、愛知県政の推進にご意見・ご助言をいただいておりますことを、この場をお借りして、御礼申し上げます。

さて、愛知県では、人口問題は、県全体に関わる重要な課題となっていることから、本県の「人口問題対策プラン」としても位置づける、新たな総合戦略を来月中を目途に策定してまいります。

7月に開催しました今年度第2回推進会議では、委員の皆様方から、新たな総合戦略の骨子などに対して、ご意見・ご助言をいただきました。

また、8月には、市町村連絡会議を県内を6ブロックに分けて開催し、県内各地域の人口動向や特徴・課題、今後の方向性などについて、市町村からご意見をいただき、情報の共有を図ってきたところであります。

これらのご意見・ご助言は、後ほど担当から説明させていただきますが、新たな総合戦略にできる限り盛り込み、この度、素案を作成したところです。

本日の推進会議では、新たな総合戦略の素案についてはもちろんのこと、新たな総合戦略策定後の取組の推進についても、委員の皆様方から、各分野において培われた、知見やご経験をもとに、ご助言やご提案をいただければ幸いです。

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

### <後藤澄江座長>

後藤でございます。本日もどうぞよろしくお願ひいたします。

早速ではございますけれども、これより議事に入りたいと思います。先ほど局長からもご挨拶いただきましたように、本日は、素案について皆様からご意見を賜り、そしてさらに今後に向けてのご意見を賜りたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひします。

それでは、新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の素案に関しま

して、事務局から説明をお願いいたします。

#### [事務局から資料説明]

##### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。ただいまの説明につきまして、ご質問等ございますでしょうか。確認したいこと等あれば、お願いします。

それでは、特にないということでございますので、ここから今のご説明の内容も含めまして、皆様にご意見を伺って参りたいと思います。

いつものように、この会議は皆様にご発言いただくということで、有識者の委員方からお話を伺って参りたいと思います。それでは、まず内田委員、よろしくをお願いいたします。

##### <内田俊宏委員>

中京大学の内田です。よろしくお願いします。

ただいまご説明いただいた内容ですが、前回コメントに対応していただきありがとうございます。

項目としては大体揃っていると感じますが、88ページのデジタル化の箇所、行政が関与できる項目はあると思いますが、製造業を中心とした産業構造全体をデジタル化のほか、物流の2024年問題への対応など、サプライチェーンや物流のラストワンマイルなども含め、県民生活の利便性を支えるフィジカルインターネットの構築や、物流のあるべき姿に向けた将来技術の記述があってもいいのかなという印象を持ちました。もちろん産業競争力や雇用吸収力も重要ですが、デジタル社会の利便性が前提にあって初めて、愛知県に移住・定住を考えるということだと思いますので、民間の設備投資なども促すような施策など、行政としての方向性があってもいいのかなと思います。

あと、人口増減のところも上手くまとめていただいています。前回もちょっとお話ししたと思うのですが、国が前面に出している自然増に向けた対策のほか、地域や自治体単位での勝ち負けは、自然増減よりも社会増減で決定付けられると言ってもいいと思います。そういう意味では、都心部と、それ以外の郊外や、中山間地域・半島先端部であったり、県内の地域を現実的な役割分担を明確にしながら、県内トータルでの社会増を目指すような方向性が必要なのかなと思っています。記載が難しいということであれば、愛知県内全域で各々の移住・定住ニーズに合わせて、首都圏からの移住・定住の受け皿地域を作っていく方向性を示唆していただければと思います。

それから、すでに内容として盛り込まれておりますが、社会増減でいいますと、

進学時や就職時の年齢はもちろんですし、リタイアされてからの移住も当然必要ではありますが、むしろ、首都圏で数年間スキルアップしてからのUターン移住は非常に重要性が高く、より地域の活性化に結びつくような人材の獲得が可能となると思います。Uターンに関しては、若者や女性へのターゲットングが重要で、その辺りも盛り込んでいただいておりますので、そうした方向性に向けたまちづくりを進めていただきたいと思います。

さらに、若者や女性を吸引するためには、起業家教育や起業家精神の情勢が重要となりますので、スタートアップ関連は重点投資していただいておりますけれども、名実ともに、若者や女性によりチャンスがある街という本県のイメージ戦略を積極的な情報発信により拡充していただきたいと思います。

以上です。

### <浦田真由委員>

名古屋大学の浦田です。

綺麗にまとめていただいております。

私からは、まず、素案概要ですけれども、5ページのところに、県全体のデジタル化の推進の方を充実させていただいたということで、非常に良くなったなと思います。県全体でのデジタルガバメントの実現を目指し、といったところについても、県の方で是非先導して、市町村の取組を引っ張っていただきたいと思います。なので、市町村で取り組む際のガイドラインなどを是非、県で用意して、みんなで頑張っていくというイメージが作れるといいのかなと思っています。

次が素案ですけれども、まず32ページの辺りですね、休み方改革のところですが、私、小学生の娘がしまして、お知らせとして、「県民の日学校ホリデー」というのと、「ラーケーションの日」がスタートしますということで、これ県独自の新しい取組かなと思いますので、こういうキーワードも是非入れていただいた方が、愛知県らしさが出てくるかなと感じております。

残りはデジタルの部分に関係するところですが、79ページのところですね、先ほど素案概要の方で良くなったとコメントさせていただいた、行政のデジタル化のところ、この素案概要では移動していただいているのですが、素案だと、まだ基本目標6の「活力ある地域づくり」に残っていると思われるので、どちらに入れるべきか検討いただいて、おそらく、こちらの素案概要のように、基本目標7に移していただいた方がいいと思っています。

次が、90ページの右側の③で、「地方公共団体の連携による子ども施策の充実」ということで書いていただいているのですが、この文章だけだとなかなかデジタルとの繋がりが読み取れなかったのも、もし項目を入れていただくと、も

う少し補足があった方がいいと感じました。

あと最後ですね、95 ページで、この項目として、愛知県のデジタル化の推進で、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会、を目指しているという中で、(3)の取組の数がちょっと少ないかなと感じています。おそらく、高齢者のデジタルサポーターあたりを愛知県としてやります、という話が91ページには書かれていたりもしますので、(3)の『誰一人取り残さない』デジタル化の推進についても、もう少し目標となるようなものがいくつか入ってくるとより良くなると感じました。

私からは以上です。

### <鬼木利瑛委員>

鬼木です。よろしくお願いいたします。

私からはですね、まず一つ目ですが、アンケート結果を拝見させていただきまして、男女別に、地域に対する意思の強さみたいなところが違うというところがすごく勉強になりました。特に図19、20、21の結果のところですけども、そういったところを見ると、住む地域に対して特に意思を持っている女性に対する施策というところに焦点を当てることが有効かなと。学ぶや働くというところで、若い女性に対する施策というのが必要と感じました。そう考えると、図22、23、24の結果が男女一緒になっていますが、もしかすると、ここも男女別に示せることがあると施策、注力すべき施策みたいなところも出てくるのかなと感じました。

それから、基本目標1のところでしたのが、男性の子育てや家事への参画支援というところも、もう少し触れてもいいのかなと思いました。愛知県として、企業様向けの奨励金などもやっていたらいいと思いますが、各市町村もそうですけども、地域サービスとしても拡充するといいと思っております。また、子育て支援の部分においては、働くから預ける、みたいな保育サービスはかなり充実してきていると思いますが、育児の負担軽減とかリフレッシュ、あるいは自分のボランティア活動とか社会参画といったところの、私的理由による保育サービスを奨励すべきだと考えておまして、このあたりは、人口流入がある長久手市は、先進的に取り組まれていますので、そういったところも参考になると思います。

また、愛知県でファミリーシップ制度の導入も、検討されるのかと思うのですが、これも実は大事な子育て支援になっているのではないかと考えています。多様な価値を受け入れてくれる県である、ということもPRしていただければ、より他の地域の方たちに注目していただけるのではないかと考えました。

それから女性活躍支援について、基本目標1もそうですし、そのあとの31ペ

ージだけじゃなく、67 ページとかにも様々な記載をいただきまして、大変心強く思いました。さらに施策の中に加えていただける方向としてご提案できたらと思ったのが、女性社長の支援です。女性起業家もそうですけども、既にいる女性社長、こちらの帝国データバンクの調査によると、愛知県は女性社長比率が全国 46 位ということで、全国的に増加傾向があるのに、愛知県は下がってきているというデータが出ています。よりギャップが広がっていると。

以前、ノーベル平和賞を取られたグラミン銀行のユヌスさんが、女性が経験を持ったりお金を持っていると、大切なことに使う、と仰っていたりとか、私自身もそうですが、女性の採用をすごく積極的にしますし、女性の育成や働きやすさ、働きがいみたいなところも、女性の経営者ってすごく積極的にされると思いました。そういったデータを見ても、起業・創業だけじゃなくて、同族承継で女性社長が多く誕生しているという愛知県の特徴もありますので、既に従業員がいるケースが多いです。そうなる女性が働きやすい、活躍しやすい会社を増やすことに繋がっていくのであれば、現在いる、事業承継されている女性社長の支援にも力を入れていけるといいと思いました。また、業種も、製造業だけではなく、不動産やサービス、美容業界などの業種での女性社長が多いと思うところもありますので、先ほどのアンケートのデータの結果も含めると、就職・転職で東京に行ってしまう理由を考えると、愛知県で多様な業種が増えていく一つの起爆剤になるということであれば、より支援の手を差し伸べるべきと考えました。

それから、基本目標 3 の「しごとづくり」のところですけども、私自身も見ていって、あまり心が動かないという、産業推進、イノベーション推進というところに今大きく舵を切られている感じがして、若い女性たちが、これを見て就職・転職したい地域なのかというところとちょっと、でしたので、特に、女性転職サイトとかの調査でいくと、人材業界とかWEBマーケティング業界、IT業界といった職種に対する人気度が高いということになりますので、企業誘致の戦略の中、あるいは新しいしごとづくりの中でも、そういった業種、あるいは認定NPOとかNGOなど、ソーシャルビジネスの関心・人気も高いと思います。そういったところも増やしていくと女性活躍というところにも大いに繋がり、若い女性たちの就職・転職といったところにも繋がるかなと思いました。

最後に、地域別のところで、私自身がいま豊田市に在住で事業をさせていたでいる中で、西三河地域に対しての意見ですけども、愛知県は、管理教育でのごく有名なんですけども、西三河地域は特に強くありまして、こういった管理教育のあり方を徹底的に見直していただき、多様な教育環境の整備というの、推進していただきたいと思っています。県立高校の魅力化という施策などはありますが、豊田市というのは高校進学のもっともっと前、家族形成期に市外へ転出するということ、非常に課題感の強い地域なのです。そう考えると、これか

ら小中高といったところで、多様な学びへの経済的支援とかそういったものに注力していただくところも、地域別の取組の中で検討していただきたいと思っております。

以上となります。

### <白上昌子委員>

「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の素案を見て、第1期、第2期と関わらせていただいた中で、今回の第3期は、これまでとちょっと変わってきたなと感じています。

前回の会議でも、触れさせてもらいましたけれども、行政が持っているデータを細かくグラフで提示しており、先程も鬼木委員が触れられていましたけれども、実際に若い女性が転出するって、どういった理由なのかということについて、前回、私から東京の調査会社による政令指定都市のデータをご紹介して頂いたのと同じような質問について、愛知県も既に独自のデータを持ってらっしゃって、ここで提示していただいたということで、私も学ばせてもらいました。

あと、それぞれの地域の取組も、前はもう少し、人口の波というかそういったものをまとめていましたけど、今回きちっと細かく出ていまして、そこから各行政がどんな取組をしているのかということもピックアップするというふうで、この資料を一番見る人って誰なのだろうかといった時に、恐らく各市町村の自治体の方が一番ご覧になれるのではないかと思います。他の地域が一体どうなのかということと比較しながら、お互いに、あの地域はこんな取組をしているのだということを知りながらできるという意味では、人口の動き、流れみたいなものが概要としてまとめられていますし、随分と改善されてよりよくなっているというのが、まず全体を見て感じたところになります。

その上で、私自身が長年キャリア教育に携わってきた中で気になった点をお伝えしますと、素案の28ページの①キャリア教育の推進の上段部分については、これまでと同じ内容が書かれています。では、過去5年間と今現在何が変わってきているかと申しますと、実は学校現場の中でキャリア教育をやるってことは、基本的に大事なことという認識が広まっております。ただ、運用面のところがまだまだ課題が残っております。

文科省の通達により、2020年からキャリアパスポートというものが導入されました。子どもたちが日頃、いろんな取組をしたものを定期的に振り返りながら、今後どうしていこうかというものを、ワークシートにまとめていって、それを進路や、自己理解に活かしていきましょうという、取組がスタートされています。

ただ、現状は、これがあまりうまく機能していないというのが実感としてもっています。なぜこれが必要なのかということ、十分に現場の皆様がご理解いた

だけではないところが一つあるのかなと。

ですので、上のところにキャリア教育ノートの活用などを進めながら、と書いてあるのですが、やるべき、やりましょうという項目がここ全体で書かれていると、なぜこれをやる必要があるのかという、目的みたいなところを入れておかれると、ちょっと変わってくるのかなと感じたところでございます。ではなぜやる必要があるのかという部分なのですが、自分の言葉で意見を述べる、自分の考えを伝えるということが生徒の将来に及ぼす影響としてとても重要なことだということが、過去20年間の研究で見えてきました。経験したことを忘れてしまうとか、振り返ることを十分せずに、何か楽しかったね、で終わってしまう、そういう体験型のキャリア教育を行うことで、貴重な授業の時間を割いてまでやる必要があるのか等ご批判をいただくこともありました。そうではなくて、そこから何を自分が感じたのかというところを、言葉にしていく、言語化していく。

ただそれは、それぞれ子どもたちの発達段階とか、その子その子の特性もやっぱりありますので、そういうことが難しいからこそ、学校の教師が寄り添いながら授業を通して、他の友達が話している内容を踏まえて生徒自身が気付く環境を用意するとか、そういうクラス運営が大事なのですが、今度は書かせることが目的になってしまうと、楽しかったとか、中身の浅い感想シートが綴じられていくとこれで意味あるのなんて話になってしまっていて、その実態だけを見てしまいますと、教師にとって仕事の工数が増えるだけなので、中々乗り気になれない、あるいは余分な仕事が増えたといった気持ちに陥ってしまう部分もあるのではないかと思います。

そのため、学校によっては、中学から高校に上がった時点で子どもたちが綴じてきたキャリアパスポートのファイルを預かりはするものの、生徒から回収せずと学校が管理しているケースもあります。本来は子どもたちが定期的に振り返るためのものですので、例えば学年末であるとか、何か学期の終わりのころとかそういったところでこれを再度生徒に戻しながら、一学期の間、自分はどういうふうだったのだろうかということを、振り返る機会を用意することが大切です。本当は入試のためとか、就職のためとかそういった対策的な話ではなくて、自分自身がどういうふう成長しているのか、そして今後どうしていきたいのか、自分の考えや生活をその都度振り返りながら一步一步、自分の人生を歩んでいくためのものですが、それが機能していないのが現状です。

前回の会議で、松田委員から高校の進路指導の問題もちょっと触れられていましたが、私は大学にも、お声をいただいてキャリアの授業をさせてもらっており、その中で、象徴的な感想とか意見があったので、限られた時間で大変恐縮なのですが、小さな声を届けていく上でもちょっとお伝えしたいと思います。2人の学生の感想なのですが、高校での経験が、社会人の基礎力に影響するというこ

とを伝えたのですが、「私の高校時代に自分自身は大学に受かることに精一杯で、自分が社会人になったときのことまで考える余裕はなかったと思った。高校生が誰の手も借りずに、自ら学んだことをこれからの人生でどのように生かしていくのか、自分は何をしたいとか考えることは難しいと思う。」と言われました。

つまり、だからこそ教師という存在が必要になってきたり、あるいはクラスメートが必要になってきたりということになるのですが、もう1人の学生の声なのですが、「人生の主が常に自分であれということ、自分で考える大切さに気付きました。私が歩んできた道には意味付けができておらず、単なる点として落ちている過去の出来事が数多くあります。よく何のために大学で勉強しているのかと焦燥感に駆られます。結局は、点もいつか線になるだろうと、無理やり前を向いて進んできました。話を聞いてもっといろいろ試してみてもいいのかもしれないと思いました。悲しみ、苦しみ、悩みや迷い、今の自分に豊かさや美しさを教えてくれたと言えるように、強く生きています。」と言われました。

きっと、高校生なりに自分の中の振り返りができて、そういったことを積み重ねていく。小学生は小学生で何も書けない、書けなかったけれども、例えばその1年後の自分はこんなことを書けるようになった、その変化みたいなものを自分自身感じていくということで、必ずしも全員が夢を書かなきゃいけないというものでは全くなく、また、何かお手本があるものでもありません。そのときそのときの自分自身を自分の言葉で振り返られていることが大切かと思えます。子ども達が社会に出ていくころには、これまで以上に自分の意思で歩いていくことが求められてくる時代ともいえます。誰もがみんながみんな、就職した先が全てサポートしてくれるというわけでもない。厳しい時代を生きていくための、キャリアパスポートであり、またより自分らしい人生を前向きに生きていくための振り返る原点にもなりうるものでもあります。今回は「キャリア教育ノートを活用など」と書かれていますが、何のためにこれをやるのかということがしっかりと現場で落とし込まれていくことが大切かと思えます。これはたまたま私が今、キャリア教育の推進のところで焦点を当てて話していますが、おそらく、この素案に書かれていることのあらゆる項目に対して、やるのが目的になるのではなくて、なぜそれをやる必要があるのか、その問題の背景をふまえて実施するというのを、実際に現場で実践する方々がきちっと理解をすることが大切かと思えます。また、数値を出すことで具体的な行動に落とし込んでいく上で重要ではありますが、数値を目標にしてしまった時点で、手段が目的になっていくリスクもあります。やる目的を理解した運用の部分というのはとても重要になってくるのではないかなと感じ、取り上げさせていただきました。

以上になります。



## <戸田敏行委員>

こちらの資料ですが、お送りいただきありがとうございました。読み通してみても、大変労作だというのが、第一印象です。

今回付け加えられたところから少し印象を申し上げると、11 ページですか、アンケート調査が加わって、政策の見方というのが実態に基づいてということがあるかと思いました。13 ページが、愛知県に好感を持ったという、愛知県に住んだことのない人のデータでしたが、これを見て、多いのは、食べ物と地理だということで、我々がずっと推している、ものづくりとか、あるいは雇用の安定というのは、非常に低く、2割で、夜の街がにぎやかだということとほとんど同じぐらいの比率だということです。印象と実態に乖離があるようで、どういうふうなデータあるいは情報を出していくかということが重要かと思います。

16 ページは、愛知県に住んでいた人が移住したいということで見ると、圧倒的に家族関係ですね、家族関係があるから戻ってくる。当たり前といえば当たり前なのですが、そのときの内容として、例えば子育てがしやすいとか、もちろん若者が楽しめる場所というのも少ないのですが、こういうところに対して、給料が安いとなっているけれど、愛知県が決して安いとは思えないので、そういうところはちゃんと情報を出していくということです。一時東京に出ること、あるいは世界に出ることは、決して悪いことではないと思うのですが、人生の真ん中部分を過ごす愛知という観点で、こういう情報が、整理されていることが重要じゃないかと思います。それは今回の素案でいうと最後の「6. 総合戦略の推進に当たって」という173 ページ、そのところになりますが、印象が大分事実と違うのではないかという感じがしますので、効果的な打ち出し方を考えていくということは重要じゃないかと思いました。

それから全体の施策についてですね。今回、デジタル戦略が加わって、そこが一番、私自身は目を引かれました。国ではデジタル田園都市、デジ田ということで、国の戦略になっています。デジタルの部分は比較的良好と言われるところで、田園都市の部分が弱いと思えます。これは皆さんご承知の大平政権のときに出た、田園都市構想ということがあって、これはかなり哲学的な構想であったと思いますが、生き方とか、あるいは地域のありようがどうできるのかということが、デジタルとの関係の中で非常に重要なことだと思うのです。そういう意味で、この今回の総合戦略では、中山間地域のデジ活とか、境目のないモビリティ社会とか、サービスロボット利活用とか、あるいは誰一人取り残さずということが表記されていて、とても重要なことだと思いました。

特に中山間について、私が東三河にいるからということもあるかもしれませんが、経済的なことだけではなかなかどうにもならないところですけども、むしろそういうところであるからこそ、非空間を作ることができるデジタルとい

うものが、機能するということができると思えますので、要約のところ、スマートシティは書かれているのですが、シンボリックな意味で中山間地域でデジ活ということも出していただいているのではないかと思います。

次にデータのところで、いくつかのKPIも気になりまして、86 ページにある、デジタル人材育成ということで、これが毎年 1,520 人で実績が 1,599 人です。これも事務局に調べていただきまして、過去の政策に基づいてこの数字が出ているということなのではけれども、もうちょっと強めに出てもいいのではないかなという感じがしました。それから 95 ページの、「行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数」ということで、これは官と民を結ぶ上で重要だということで、この件数もあまり高くない。これも実態を調べていただきまして、かなり大きな事業のことを言っているということですので、そうであれば、例えば、基本的行政課題に対するとか、KPI の表現を修正してもいいという感じがいたしました。

それから、デジタル以外のところでもいくつか気になったことを申し上げたいのですが、一つは 47 ページや他のところにもあるのですが、サービス産業の支援のところで、キッチンカー事業とイベント主催者との情報の共有ということが書かれています。おそらくコロナ禍で変わったことの一つにテレワークがありますけれども、もう一つは屋外で移動販売とかですね、キッチンカーとか、従来のものと随分変わった大きなポイントじゃないかと思うのです。人口が減っていくと固定的な商業施設とか固定的な店舗とか、なかなか維持が難しいという理解です。一方、WEBでの販売というのは非常に増えていますが、それだけ推進していくと、地域というのはなくなると思えます。こうしたことから、この移動・可動というのは極めて重要だと思っています。私はこの移動販売とか軽トラ市を 10 年ほど研究しているのですが、もう少しこの可動性というところを広げた方がいいのではないかなという感じがします。キッチンカーとイベント主催者という対象を絞り込んでしまわないで、キッチンカー等の移動販売とかとし、イベント主催者とありますが、これらを全体的にやっぱり行政が、特に市町村がデザインしていくことが必要だと思います。少しそういうのが出ればいいかなと思います。

もう一つ気になったのは 61 ページの観光ですが、観光DXのことも書かれています。広域観光のことが 61 ページに書かれていました。コロナ禍の時に、中山間に非常にたくさんの方がおいでになった。オーバーツーリズムをどうするかということで、広域的な対応が必要です。ここへDXも入っていますから、そういう情報を細やかに提供することが、とても重要じゃないかなと思います。

最後の進め方のところで、市町村は、国の制度、総合政策、を書かれているのですが、先程の課題を民間が提案していくというようなことですが、小さな

市町村ではなかなか民間と結びつきにくいところがあるので、市町村と県とが一緒になって、官民連携を強化されるといいのではないかと思います。

私からは以上です。

### <松田茂樹委員>

松田です。よろしくお願いします。

今回の素案を拝読させていただきますと、愛知県のますますの発展のために必要な取組が記述されていると思いました。私の方からは今後の施策についての期待ということで、2点申し上げたいと思います。

1点目は、素案概要の基本目標1「結婚・出産・子育て環境づくり」についてです。1項目に「出会いの場を創出する婚活イベントの実施」と書いてあります。世の中には、「自治体のような公的団体が結婚支援をする必要があるのか」という声があることは私も重々承知しています。ただデータを見ると、実際に若者の出会いが難しくなり、また代替する場がない中で、やはり自治体が公的に支援していく必要がある時期に来ているのかなと思います。

2点目は、基本目標2「人の流れづくり」についてです。お手元の資料2の10ページを、もしよろしければお開きください。これは私がおそらく最初の会議で申し上げたことが反映された資料だと思います。本県から東京圏の方に、転出転入があるわけですけれども、それを男女別に、なおかつ転出と転入を分けてみるということですね。分けないとどうなるかということ、若年女性の方が若年男性よりどんどん出て行っているように見えますから、やはり女性にそういう機会の問題があるのではないかと、という話になるのですけれども、図14を拝見させていただきますと、女性も男性も東京圏に転出しているというのが実態だと思います。しかも、よく見ると男性の方が出ています。ただ、男性は、前回申し上げたとおり、おそらくは愛知県出身者ではない方も含めて、製造業等の職場に入ってきている。それで相殺すると、女性ばかり出ているように見えますが、実際はそうではないということだと思います。それを踏まえまして、今後しっかり対策をされていくことが大切かと思いました。

また、UIJターンの研究というものがあります。その研究のデータ分析によると、実際に移動するのは若者の方が多いということが分かります。もちろんシニア世代にアプローチすることも大事ですが、動きやすいのは若者です。そう考えると、これからの取組では、若者にもしっかりと愛知県の魅力を伝えていく、愛知県出身の方に戻ってきていただけるような情報を伝えていくことが大事だと思います。

それに関して最後に2点です。

1点目は、戸田委員もおっしゃったと思いますが、愛知県の雇用というのは良

いと思いますし、全国的に見ても賃金は安くありません。ですから、しっかり働ける機会があるということのアピールして欲しいというのが1点です。

2点目は、東京では住宅価格が上がり過ぎていて、子育て世代はもう、おそらく家を買えない状態になっています。具体的に申し上げますと、東京都の新築マンションの平均価格は1億円を超えています。愛知県ですと、おそらく3分の2か、もう少し低いような気がします。ですから、住むということに関しても、愛知はゆとりがあって、比較的安く大きい家を取得しやすいということも、しっかりとアピールすることが大事かなと思いました。

私からは以上です。

### <白木隆光委員>

白木でございます。

まずは、資料の作成ありがとうございました。私どもも似たような作業をすることが多々ございまして、これだけのものを作るとなると、相当エネルギーがかかったということが容易に想像できます。大変お疲れ様でした。

基本的には、まとめていただいた中で、的確に着実に進めていただくということが非常に大事であると思いますし、そうしていくことで達成に近づくだらうと思います。そういった中で、経済界として少し気になったところについてお話をさせていただければと思います。

私自身がこれまでしっかり見てこなかった可能性もありますので、前回触れていましたら大変申し訳ないのですが、一つは、素案でいきますと42ページのところの「自動車産業の育成・振興」というところでございます。54ページにKPIということで、目標数値等々も書かれてございます。そういった中で、いわゆるEV・PHV・FCVの新車販売割合を30%にするという目標が掲げられております。

もし、これが実現したとなった場合は、これまでの内燃機関の事業者に関しては減ることになるかと思えます。そうすることによって、既存のビジネス、仕事が減る事業者が出てくることも予想されるので、そういったところの経営をどうするのかというようなことも、一方では考えなければいけないことだと思います。自動車産業というのを広く見たときに、既存のサプライヤーが、今後どういう展開をしていくか、それに対して、行政としてどういう支援をしていくのか、ソフトランディングを目指すのか、別の業態への転換を図るのか、そういったところも少しお示しいただいた方が、今のサプライヤーとして頑張っておられる事業者の方のためになるのではないかと思います。42ページのところには、①の最後の3行に、そういったような記述もありますので、これに見合った目標のようなものも掲げていただけるといいという感じはしております。

続きまして、その下ですけれども、「航空宇宙産業の育成・振興」に関しては、ご承知のとおり、コロナによって非常に大きな打撃を受けた業界であると思えますし、残念ながらスペースジェットのプロジェクトも少し休止となっているということもあり、非常に厳しい状況だということは感じております。そういった中で、54 ページのK P Iを見ますと、中部地域の航空宇宙産業の生産高というのが、2021 年度比較なので少し落ちているところとの比較だと思いますが、1.5 倍ぐらいの1 兆円超の目標値になっており、その上のK P Iに掲げられている取組に関して言うと、さほど高い目標数値になっているというわけではないので、どういう形で航空宇宙産業の育成・振興を図っていくのかというところが少し見えにくいかなという感じがしております。42 ページから 43 ページにかけての記述では、いくつか触れられているとは思いますが、そういった部分でのK P Iを掲げるということも、必要なのではないかなと思います。

細かくは、その辺りのことをお願いしたいと思えますけれども、いずれにしても、愛知県独自の取組と言いますか、ここは強いというところで、尖った施策を打っていくということが、特にこれからの時代には重要になってくるのではないかなと思いますので、ある意味思い切って、目標数値も含めて精査していただくのも良いのではないかなと思います。

以上でございます。

### <伊藤雅則委員>

商工会連合会の伊藤でございます。

私どもは、20 人以下の小規模事業者の立場で、地域の中で、いかにしごと・ひとづくりを進めていくことが大事であると思っております。

特に心配している点として、経済センサスが発表されましたが、商工会地域の小規模事業者は、令和3年と、平成28年と比べて約3,000社が減っています。そういった状況の中で、いかにひとづくり、しごとづくり、まちづくりを進めるかということではありますが、今年7月・8月にかけて県内の57商工会を周ってきた中で、一番言われたのが、人口減少・高齢化の問題でした。なぜ、人口減少・高齢化が進んでいるのかと聞くと、「子どもが高校生になると、みんな外へ行きます」、「もう地域内で進学できる高校がないので、皆さん外へ行きまして、外へ行ったら帰ってきません。帰ってくる魅力が地域にありません。」と言われます。そういった中山間地域に、いかに魅力を作るかということに関しては、大きな課題があり、すぐには結論が出る話ではないと感じています。

また、高齢化が進み、地域にお店がなくなると、そこに住んでいる人たちは買い物や生活ができなくなるという問題もございます。では、どうするかといえば、先ほど戸田委員からもお話がありましたが、キッチンカーのような移動販売に

よる買い物支援もありますが、移動販売車の運営を誰がやるのかという問題があります。では行政に支援していただけるかというとなかなか難しいと思います。現実には、東三河地域や西三河の中山間地地域では、それがないと住めないという状況になりつつあります。

今でも、都市部へ買い物に行く人はたくさんお見えになるという状況の中で、全体として見ると、名古屋市、岡崎市、豊橋市、一宮市などと中山間地域の格差がどんどん広がっていき、愛知県全体としては人が集まりつつあっても、山の方には、人が流れてこない状況が心配でございます。

また、素案の中には観光についても書いていただいております。観光関連産業の活性化や広域観光などについて書かれていますが、いかに愛知県の魅力を出すかということ、例えば、ジブリパークの他に観光地はないかと言われた時にどうするのかという話も一つあるのかなと思います。

それからもう一つ、我々にとって一番関心があるのは、ものづくりの人材育成です。例えば、地元で働きたいという子どもを育てるためには、それぞれ地元の高校において、ものづくりの仕事の楽しさを教えるという取組も必要じゃないかと思います。ただ単に偏差値だけを見て、どこの大学に進学させるのかという視点のみで教育をするのではなく、子どもたちがここで働きたいと思えるように、働くことの素晴らしさを高校生活の中で教えて、生徒にそういった機運を醸成することが大切だと思います。例えば、東京へ行ったとしても、やっぱり地元の企業に就職して、こういう仕事をしたいと言って戻っている方もお見えになるので、高校時代・中学時代から、地元にもこれだけ楽しくてやりがいのある仕事があるということを、いかに教えるかということが、人口減少や人口流出を止める、Uターンなどに繋がるのではないかと考えています。

地域が疲弊しないよう、企業誘致による雇用の場の確保やインフラ整備など、網羅的にやっていただければと思います。

また、デジタル化も重要であると思います。山の方でもネットは繋がりますが、午後5時を過ぎて自宅に帰ってくると、かなり繋がるのが遅くなります。そのような状況ですと、速度の問題があって、なかなか仕事ができないという問題もございまして、そういったデジタル化を推進する前のインフラ整備、環境整備というのも進めていけば、田舎の良い自然環境の中で住みながら、良い仕事ができることになると思います。

今は、東京からの移住者に対する支援金制度もあるというようなことも聞きましたが、そういった制度をもっと充実させることも重要だと思います。他にも色々な制度があれば、そういった制度もPRしながら、愛知県というのは良いところで、こういう移住支援制度もありますよ、と合わせてPRして行くことが必要だと思います。

以上です。

### <大槻秀揮委員>

中部経済連合会の大槻です。

素案につきましては、前回までの様々なご意見を反映されているということ、施策が一層充実したと思って読ませていただきました。

特に、経済界としては中小企業の支援や、イノベーションの促進、次世代産業の振興、研究開発機能の強化、こういったことをしっかり産業政策も盛り込んでいただいたと思っておりまして、大変ありがたいと感じております。

愛知県が、今までの強い産業に加えて、しっかり力を入れられるイノベーション、これにより持続的に発展するような地域になって、若者が集まることで、周辺県も含めて活性化し、圏域全体として人口の社会増に繋がることを期待したいと考えております。

少し気になったところでは、K P Iに関連するところですが、34 ページの基本目標 2 の数値目標の「県外との転出入者数」のところで、5 年間で 7 万人、過去 20 年のトレンドを継続されるという根拠が書いてあります。今までは周辺県からの転入がありましたが、周辺県も人口が減少している中でトレンドを継続するということ、自ずと首都圏から多くの人を引っ張ってくるというようなことになるのかなと思います。そういった意味で、この数字が現実的なのか、もしくは、そういう意思を込めた数字なのか、その辺りがちょっと気になっておりますので、また教えていただければと思います。

あと、細かいところでいきますと、ちょっとイメージが湧かないので教えていただきたいのですが、33 ページに、「出会いの場を提供するイベント実施数」の目標値に 1,500 回と書いてあります。1,500 回というと、単純にいうと毎日 4 回ぐらいイベントが開催されているということになると思いますが、あまりイメージが湧かないので、またどこかで教えていただければと思います。

簡単ですけども以上になります。

### <伴敬介委員>

愛知県農業協同組合中央会の伴と申します。よろしく願いいたします。

素案については総合的にまとめられていますので、今後の対応に期待するところであります。ここでは 3 つ発言させていただけたらと思います。農協という立場ですので、生産者の目線でということで聞いていただければと思います。

まず 1 つ目、52 ページの農林水産業の担い手の確保・育成等とございます。今、全国の数字ではございますが、農業従事者は全国で 123 万人ということですが、このまま推移していけば、今後 20 年で 30 万人まで急減するとも言われ

ております。つまり、新規就農対策をしなければ4分の1になってしまうというのが現状ということでございます。

こういった課題に対しては、前回、この場でもお話させていただきましたが、JAグループとしましても、県、市町村など行政と連携しながら、新規就農者の確保に取り組んでいるところでございます。意欲的な就農希望者をより多く確保して、定着させるためには、県を始めとする関係機関と団体が適切な役割分担のもと、より一層連携して、一体となって支援していく体制づくりが必要だと考えております。

県内では、こういった新規就農支援のための協議会などが関係機関で組織されておりまして、こうした体制のもとで就農支援に取り組んでいる地域が増えつつありますが、一方で、JAが就農希望者の研修の受入先の調整から、農地・施設・住居の斡旋など大半の業務を負担しているという地域もあるのが実情でございます。

県には、市町村・JA等の関係機関が一体となった就農支援体制が、県内各所、各産地で構築できるよう、リーダーシップを発揮していただき、関係機関と連携した対応をお願いしたいと考えております。また、県内外で開催される全国規模の就農相談会について、県では東京や大阪で開催されるフェアに出展されていると認識しておりますが、地域によっては、地域単独で出展しているということもございますので、こういった取組も、オール愛知として取り組んでいけるような体制をお願いしたいと考えております。

また、今回地域別の戦略を作成されておりますが、農業分野はどうかかなということで見させていただきましたが、名古屋と尾張北東部については具体的な記述はなく、あとの4地域には同じような文言が書いてあるということでございまして、この6地域においても、それぞれ農業の特色があります。県農業大学校で取り組んでいただいております農起業支援ステーションが入口だということで、この書きぶりは理解しておりますが、フォローアップ体制や具体的支援についても期待したいと思っております。

続いて2点目でございます。

農業生産の維持拡大については、農地の確保も大きな課題となっております。国の統計では、愛知県は、この5年間で3,000ヘクタールの耕地面積が減少しております。51ページには、それぞれ農地の課題に対する取組として、担い手への農地の集積集約を図る、遊休農地の発生抑制と生産に向けた取組支援とございます。

しかし最近、高速道路や主要国道のバイパスのインター周辺で、担い手に集約した基盤整備済みの優良な農地の転用が目立ってきています。産業政策とのバランスの議論はあると思いますが、こういった企業誘致等で農地が転用される



場合、どういったことが起きるかと申し上げますと、その利害関係者には、地主のほかに、農地の利用権を持っている耕作者、農業経営者がいまして、経営の資源が失われて、経営の継続が危うくなるということもあります。また、そこで収穫された農産物の加工流通に関わる企業にも影響があると思います。こういった問題もあることも、ご理解いただければと思います。

企業誘致の関係で言いますと、「市町村の計画を踏まえる」と、この素案にもございますので、市町村の都市計画が前提にあると認識しております。51 ページに「人・農地プラン」の市町村における作成支援をすると書いていただいておりますので、都市計画と「人・農地プラン」の整合がとれるように、市町村に対して支援していただければと考えてございます。

また、公共事業により、やむを得ず農地転用をする場合には、その農地を集積して営農している農家に対して、転用許可した行政等が代替地を準備することや、代替地が条件不利地である場合には、行政により耕作条件を改善するというような対応が必要であると考えております。

最後に3点目ですけれども、浦田委員がおっしゃったことと同じでございます、91 ページの、『誰一人取り残さない』デジタル化の推進」でございます。

J Aも今、J Aスマホ教室を展開してございまして、昨年度は400講座ぐらい県下で開催させていただき、4,500名ぐらいが受講していただいたということでございます。私も実際に立ち会ってみましたが、文字も「っ」が打てないとか、やはりそういう方もお見えになるということで、高齢者デジタルサポーター事業は非常に重要と考えております。実際に取り組むなかで、携帯事業者にお願いすると講師代がかかる、自前でやろうとすると講師の育成が必要といった課題もございまして、しっかりこのデジタルサポーターを増やして、デジタル難民を減らすような取組に期待しております。

以上です。

#### <奥澤誠子様（中川喜仁委員代理）>

愛知県市長会でございます。私どもからは2点申し上げたいと思います。

まず1点目でございますけれども、人口減少への対応についてでございます。人口減少下においては、当然のことながら、市町村は住民が安心して生活できる社会づくりを進めていかなければなりませんけれども、住民サービスを持続可能なものとしていくためには、人的、経済的に大きな制約があることを前提とした上で、その中で、自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みづくりを行って、多様な暮らしを支えるまちづくりを実現していかなければならないところでございます。住民に最も身近な基礎自治体としまして、こうした課題に対応していくためには、市町村間の連携、そして県と市町村との連携が不可欠でございます。

まして、その取組につきまして、具体的な議論を進めていく必要があると思いません。

こうしたことから、素案の 82 ページに、地域間連携、広域連携の促進の記述がございますけれども、地域間連携や広域連携の促進につきましては、そうしたことを含めたものとしてお願いしたいと思っております。

また、社会増への取組は様々でございますけれども、この総合戦略におきましては、まずは愛知県内への移住を検討していただけるよう、県全体としてのプレゼンスを高めていくということでございました。実際に、県のどの市町村に来ていただけるかということは、例えば住宅であったり、働く場であったり、自然であったりと、移住を希望されておられる方の求めるものによるのですけれども、まずは、県が市町村全体の総合戦略として、移住の促進に取り組んでいただくことによる効果を期待して参りたいと思っております。県におかれましては、新たな総合戦略のもと、県内各市町村の取組や、市町村連携の取組をしっかりとご支援いただきたいと思います。

続きまして 2 点目は、市長会としての取組についてでございます。前回、第 2 回目の会議の結びに、後藤座長から、まち・ひと・しごと創生総合戦略は市町村が主体になって取り組んでいかなければならないという趣旨のご発言があったと思えますけれども、今回の取りまとめ素案を見ましても、県内 6 つの地域別の課題や今後の方向性が、各地域の意見交換会を通じてまとめられておまして、ページの的にも 96 ページ以降の最後のところまでということで、相当なボリュームを占めております。私ども市長会といたしましても、本当にしっかりと取組を進めていかなければならないと考えております。その中で、県内の人口減少の状況につきましては、地域的な偏りがございまして、各市がそれぞれ地域の実情に合わせた取組を行っているところでございまして、この戦略に記載されております、各市町村の取組事例を見ましても、それがよく表れております。

私ども市長会としましては、新たな総合戦略の策定を契機といたしまして、各市がそれぞれで進めている取組を市の連携によってさらに広げて発展させていくネットワークづくりの手助けができればと考えております。

市長会からは以上でございます。

### <野村一彦委員>

町村会でございます。

まず、今回の総合戦略全体を見ての感想ということで一言申し上げますと、人口問題対策プランとして位置付けたですね、愛知県のありとあらゆる施策が、とてもうまくまとめられていると思えました。

そして今回の総合戦略でございますけども、市長会からもお話ありましたけども、素案の96ページ以降、新たに地域編という形で設けられております、県内を6つの地域に分けて地域ごとの特徴と課題、そして今後の方向性や具体的な施策が、全部しっかり示されているということです。

これまで、東三河地域については、東三河県庁という体制もあるということで、この素案の基本目標の1から6の中でも、東三河地域というフレーズが所々出てくるように、東三河地域における県の施策というのは色々と示されていたところですけども、それ以外の地域というのは、こういった地域別で示されたものは今までなかったように私は思っております。そういった意味でも、今回この地域編というところできたのが、非常によかったと思っております。

また、この地域編の作成にあたって、地域ごとに、市町村との会議が行われまして、県と市町村との間で情報の共有が図られたということ、そしてこの戦略に市町村の意見をしっかり踏まえていただいたということで、その点非常に感謝しているところでございます。

96ページの地域編の書き出しのところ、3つ目の丸になりますけども、この総合戦略策定後も、現状と政策に関する認識を県内各市町村と共有するとともに、引き続き、各市町村と連携協働して、各地域の特徴に応じた取組を進めていきたいと書いてございますので、是非ともそこはお願いしたいということでございます。

あと、この市町村支援ということですけども、基本目標の6「活力ある地域づくり」の、83ページ、前回からの資料の策定で追加されたということで、(5)の「地域の自主性主体性の発揮」の④で、「市町村における取組の促進」というところ、こちらについては、市町村が実施する本総合戦略に沿った自主的・主体的な取組を支援するというので、このフレーズにつきましては、先程の地域編の方でも、名古屋市以外の地域については全てにおいても掲載されているということでございます。町村の中にはやはり財政力が弱いところもございまして、施策を担う人材が不足しているところもございまして、しっかりと町村の支援につきましては、お願いしたいということでございます。

それから一点ちょっと気になった点がございまして基本目標5の「暮らしの安心を支える環境づくり」、こちらのKPIなんですけども、73ページに一覧でこの基本目標5のKPIが整理されておりますけども、この中で69ページの一番下の方から始まる(3)、「外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり」ということで、多文化共生社会の実現に向けた具体的な整備、具体的な施策というのが、ずっと書いてあるんですけども、KPIについては、設定が一つもされていないということで、この素案の5ページには書いてあるんですけども、愛知県というのは、東京都に次いで全国2番目に外国人の数が多いということで、多文

化共生社会実現に向けた取組推進を、県としてはされていると思うのですが、そういった中で、K P I が設定されていないというのは、少し気になったところでございます。

今回この総合戦略が推進されて、人々が活躍でき、安心快適に暮らせる愛知県となることを期待するところでございます。

私からは以上です。

### <寺田昭委員>

連合愛知の寺田と申します。よろしくお願いいいたします。

私からは、3点。まずもって素案、これだけ多岐に渡る情報を集約していただいて本当にありがとうございます。非常に分かりやすくまとまっていたとおっております。

また、私の意見等を色々と反映させていただいたということでもありますので、本当にありがとうございます。

私からは、まずは子育てのところの、31 ページの保育サービスを充実するところで、私からも意見として言わせていただいたとおりに、働く者が多様な働き方になってきておりますので、病児保育等、延長保育、休日保育等を、しっかりと保育サービスを推進するとありますので、是非実行ベースで、スピード感を持ってやっていただければと思いますので、よろしくお願いいいたします。

続いて32 ページのワーク・ライフ・バランスのところですが、一番下の男性の育児参画によるところですが、男性の育児休業というところは、私たちも推進をしていこうということで、色々と各加盟組合の皆さんともお話ししながら、あと労使で話し合いをしていただきながら進めておりますけれども、ここは国としてのK P I も出ているかと思うので、この辺りも、33 ページにある、ここにK P I として載せてもいいのかなと思います。その数字だけが独り歩きするというのが、良くないかもしれないですけども、このK P I を持つことによって、各事業者の皆さんがそれぞれ取れる環境作りを労使でしっかり話し合ってやっていくことが大切かなと思っておりますので、載せていただければと検討いただければと思っております。よろしくお願いいいたします。

最後に、48 ページのところですね、先ほども出てきておりますけども、産業人材の育成・確保のところですけども、①のものづくりなど、産業を支える人材の育成・確保ということで、いろいろ高度技術指導等を、高度なものづくりの人材育成等あるかと思うのですが、やっぱりこの先を考えてきたときに、特に自動車産業ではありますけども、カーボンニュートラル、GX、グリーントランスフォーメーション、そういったところが主になってきたときに、各企業で持っている技術だけでは、そこを高めただけでは、この先やっていけないってことも

ありますので、よく言われている労働力の公正な移動とかそういったところも見据えつつ、ここに書いてありますけれども、民間との連携を取りながらしっかり企業のニーズ等も聞きながら、そういったところの人材育成を支援していただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

私からは以上です。

### <井上純委員>

中日新聞の井上です。よろしく願いいたします。

たたき台の段階から追加されたもので興味深く感じましたのは、戸田委員も仰ってましたけれども、愛知県の人口動向等の（４）、11 ページですね。「移住意向等に対する意識」というところですね。今年の6月から7月に「人口問題に係る基礎調査」というものを実施されたということで、この調査の詳細は存じ上げないですけれども、2020年の第2期の総合戦略でいうと、2019年度に実施した「次期人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る基礎調査」に相当するものかと思えます。それに比べると今回の調査は、本県に居住経験のない県外居住者、本県に居住経験のある東京圏在住者など、属性ごとに設問を設定しているようでありまして、そこからいろんなものが見えてくるように思います。素案にいろいろ紹介されているわけですが、例えば、居住経験のない県外居住者が想定している移住するタイミングは、「仕事のリタイア」が顕著に多いと。あるいは、居住経験のある東京圏の在住者のうち、将来愛知県への移住希望がある者の割合は35%、移住後の暮らし方の希望については、「都市部での暮らし」よりも「都市近郊での暮らし」が顕著に多いというようなことが示されているわけですね。

移住するタイミングは仕事のリタイア、ということであると、これは今回の総合戦略が目指すものとの関係、果たしてどうなのだろうかということにもなるのですが、そういうデータを生かしてまたいろんなことを考えていけるだろうと思います。

例えば、東京圏から戻ってくる人は都市近郊での暮らしを希望する、ということであれば、どういう受け皿を考えたらいいか。

前回の会議でも申しましたけれども、長期的に考えると、人口がこの先どんどん減っていく、長い目で見たときに、もう日本社会は器をどうやって、上手に縮めていくか、ということを考える段階に来ていると思うのですが、そういうときに、都市近郊で新しいまちをまた作っていくのか、それとも、まちをつくり直していくというような方向にするのか、都市計画みたいなものを、100年、200年先を考えたときに、いろいろ考えるヒントがここに含まれているのではないかと思います。

今回、たたき台ができてからこの調査のデータというものが出てきたということで、順番が逆な気がしないわけではないですけれども、これまでのたたき台で書かれていたこと、目指す内容、これを裏付けるデータが、しっかり示されたということかと思えます。

これからの人の流れを考え、あるいはつくり出していくための大事な足がかりになると思います。今回の総合戦略はもちろん、その次をも見据え、データの分析に即した人の流れづくりのさらなる展開を期待したいと思う次第です。

以上です。

### <内田俊宏委員>

追加で発言させていただきますが、デジタル化の推進のところで、デジタル技術を活用した地域防災力の向上という記載がありますが、行政のデジタル化の進展やスマートシティ事業などもそうですが、サイバーセキュリティを含めたセキュリティ対策の記載が見当たらなかつたと思いますので、デジタル化による利便性の向上とともに安全性の確保もきちんとやっていくという方向性を示す意味でも記載があってもいいのかなと思いました。

さらに、スマートシティのところで、県が実施しているスマートシティモデル事業がありますので、医療介護のサービスロボット以外にも、例えば、大府市がやっているような健康長寿とかヘルスなどの取組もありますので入れておいてもいいのかなと思いました。

また、それに関連して、魅力づくりのところでデジタルマーケティングとありますが、観光のビッグデータの利活用やフィードバックの側面が見当たりませんでしたので、どこかに入れておいてもいいと思います。

最後に、アンケート結果に関してですが、愛知県に好感を持ったという項目にもかかわらず、観光名所がたくさんあるという回答が高いことから、観光情報の発信による街のブランドイメージの構築が非常に重要だと思いますので、具体的な施策でも重視していただきたい点だと考えています。

以上です。

### <後藤澄江座長>

皆さんまだご意見あるかと思うのですが、残り時間がわずかになりました。

皆様から、素案は適切に作成されており、この会議での委員の意見を取り入れていただいているとのお話があり、私たち自身が自ら素案を作ることを考えたら、とても大変な作業だということで、本当にその点では感謝申し上げます。

今日は素案がありましたので、それぞれの立場から事前にも読み込んでいただいたご様子でありまして、大変充実したご指摘・ご意見が出たと思います。で

すから、まず、事務局におかれましては、今日出ましたご意見・ご指摘を、この後整理していただいて、是非最終案に反映していただけたらということ、まず最初にお願ひさせていただきます。

それで、私も1期、2期、今回3期と関わらせていただきまして、やはり1期2期と比べますと、非常に有能な愛知県といえども大変厳しい状況になってきたという感は、深くしております。そして、その変化がとても急激ではないかと思っておりますので、その面でも本当にこの中に書いてあることが、実現されていくことが望ましいと。ですから、この意味でいえば、皆様からもありましたように、大きな雇用のシフトが、5年10年先に起きてくる可能性がありますので、この3期の中でも、やはり雇用のシフトをどうしていくかということ、そしてその雇用に伴うしごとづくり、人づくり、そして生活づくりということをやっていくことが必要かと思っております。

白上委員がおっしゃたように、次の子どもたちが、この時代の変化にきちっと柔軟に適応していくためには、自分自身の意見を持って、自分の意見をはっきり言えるような、私も含めてなのですけど、大人たちがどうしても忖度をするような日本の社会でありますので、次の世代の子どもたちというのは、自分の意見をしっかりと言えるような、そういう機会というのはとても大切だなと思っております。それが無いことには、新たな価値観とか、新たに必要なシステムづくりに切り換えていくことが難しいと思っております。今日、皆様に出していただいたようなご意見、そういう中で、とはいってもあまり深刻になると物事は進んでいきませんので、楽しさということは忘れずに、しごとづくりでも人づくりでもやっていくことが大切かなと思っております。

それから今日、市町村が主体でというお話がありまして、やはりその意味でも地方分権社会においては、市町村の動きというのはとても大事でありまして、市町村が継続的・包括的にその地域の中に暮らしている人々のことを支援し、それを、都道府県や私達大学人とか民間とか、そういうところが連携して、その市町村を支えていくような、そういうことが県全体としてのアップになっていくのかと思っていて、今日もそういう発言をしていただきまして、大変心強く思っているところであります。

人づくりにおいては、今回きちっとデータも拾っていただきまして、ニーズとか課題の把握をやっていただいたのですが、それはもうまず第一歩としてとても大事であります。人口減少社会の中では、そのニーズを満たしていく人が不足しているわけでありまして。やはり供給のところをどうやっていくかというような、人とシステムをどうしていくかということでありまして、その不足するところをデジタルでどうやってまず支えていくか、デジタルでできないところはやっぱり人でやっていかなければいけない、というような、そういう役割

分担や、今後を見据えた、人とデジタルとそういうものの組み合わせということ  
をそれぞれのところで考えていくことが必要かなと思いつながら、皆様の今日  
のご指摘、ご発言を伺っているところであります。

この会議はいつも、皆さんが連携的にご意見言っていて、他の分野、  
様々な分野の方がご参加いただいているのですが、他の分野のこともこの会  
議の場で組み入れていただきまして、この会議自体が、みんなで愛知県のまち・  
ひと・しごとを進めていく上で、役立っている会議と思っております。是非皆様  
におかれまして、今日の会議の内容を、それぞれ皆様の代表としてご参加する  
ところに持ち帰っていただき、また進めていただければありがたく思っている  
ところであります。

本当にどうもありがとうございました。色々ご意見、ご提案いただきました。  
それでは事務局に返したいと思っておりますので、どうぞよろしく願います。

#### <局長挨拶>

閉会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆様方におかれましては、新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合  
戦略」につきまして、それぞれのお立場から貴重なご意見・ご助言をいただきま  
して、ありがとうございました。

今後は、本日いただきました委員の皆様方の大変有意義なご意見を踏まえ、事  
務局において、来月中を目途に新たな総合戦略を策定するとともに、新たな総合  
戦略に盛り込んだ施策についてもしっかりと取り組んでまいります。

重ねてになりますけれども、委員の皆様方におかれましては、貴重なご意見を  
いただきまして、誠にありがとうございました。